



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4303号 2018.4.5 発行

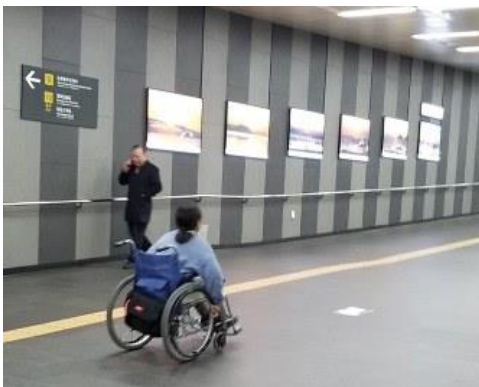
大学倶楽部・上智大 学生と教職員が「平昌パラリンピック」視察 高校生500人対象
に報告会 毎日新聞 2018年4月4日



報告する(左から)山本さん、神野さん、金さん
車椅子でソウル地下鉄の改札を通る山本さん



平昌(ピョンチャン)冬季パラリンピックを視察した学生と教職員による報告会が3月30日、上智大学で開かれた。高校生を対象とした入試説明イベントの一環として開催され、同大を目指す約500人の生徒が耳を傾けた。



ソウル地下鉄コンコースの長いスロープを車椅子で行く神野さん



パネルディスカッションに参加する島教授(右)と高松さん
同大では「ソフィアオリンピック・パラリンピックプロジェクト」を16年に発足させ、さまざまな取り組みを展開している。今回は同プロジェクトの調査団として、学内公募で選ばれた学生3人、教職員4人が現地に派遣された。

調査団は同月7～11日、韓国に滞在し、現地のソガン大学とナザレ大学、韓国パラリンピック委員会が運営するトレーニングセンター、ソウルの障害者スポーツ団体などを視察。ソウル市内の交通機関やパラリンピック会場の施設などのアクセシビリティ(利用のしやすさ)調査も行った。

報告会では、団長を務めた文学部保健体育研究室の島健教授が「平昌(韓国)、東京、北京と3大会連続でアジアで五輪が開催されるので、共生社会の構築に五輪がどう影響を与えていくかを今後も見極めていきたい」と語った。

韓国からの留学生で、総合人間科学部1年(現2年)の金美進さんは「韓国は就職状況が厳しいので、自分の市場価値を高めるためにボランティアに参加する人が多い。しかし

いったん始めると、困っている人をすぐに助けるなど役割をきちんとこなしていた」と述べた。

理工学部3年（同4年）の山本華菜子さんは、車椅子でソウルの地下鉄に乗車経験した。「改札は幅が広く、高さも十分低いが、扉が非常に重かった。乗り降りの際のちょっとした段差もかなり障害になったが、若者がすぐに手を貸してくれた」と話した。同じく車椅子で構内の長いスロープを移動した外国語学部1年（同2年）の神野帆夏さんは「スロープがきついなと感じたら、すぐに男性が押してくれた」と話した。

神野さんは言語のアクセシビリティについても触れ「英、韓、中、日の各語を併記した例もあったが、韓国語のみの表記も多かった。一方で、多言語対応のインフォメーションセンターが各所に配置されていた」と報告した。

続くパネルディスカッションでは、教職員も議論に参加した。リオ五輪も視察した職員の高松理沙さん（学生センター）は「リオはハード面の遅れをハードが補っていた。平昌は逆に、ハードが先に整いハードが後で追いついたという印象だ。学生が直接ハードを変えるのは難しいが、ハードの改善を求めるハードを集めることはできる」と話した。

高松さんはまた「ボランティアをサポートするいろいろな受け皿が、上智大には用意されています。ためらわずに始めれば、新しい世界が見えてきます」と高校生にエールを送った。

農業と福祉の連携育む野菜工場 秋田で廃校活用、障害者の自立を後押し



河北新報 2018年4月4日
教室を改修した温室ではLEDを活用して野菜を栽培している

秋田市河辺の障害福祉サービス事業者スクールファーム河辺が、障害者が農業を担う「農福連携事業」を進めている。廃校を改修した野菜工場が、担い手の減少に悩む農業と社会進出を目指す障害者を結び付ける場になっている。

スクールファーム河辺は、閉校した旧赤平小の利活用事業を市から受託。校舎を改修して2014年8月に操業を始めた。秋田、大仙両市の精神、身体、知的障害者計22人が週5日、介護福祉士などの資格を持つ職員7人の支援を受けて野菜栽培や菓子作りに取り組んでいる。

野菜工場の内部は湿度と室温が一定に保たれており、赤、青、緑の発光ダイオード（LED）を24時間照らしてバジル、ルッコラといった7種類の野菜を通年栽培している。現在は20グラム入りのパックを年間約700～800パック出荷する。安定した出荷量と品質が評価され、取引先は秋田県内外のホテルや飲食店に広がっている。

野菜栽培のほか、アレルギーフリーの菓子作りやコーヒー豆の袋詰めなど、障害の程度に合わせた作業がある。利用者は訓練を通じて自信をつけることで意欲的になり、作業内容の幅を広げていくという。

昨年10月には、透明なボトルの中にドライフラワーを飾る植物標本「ハーバリウム」の制作工房を新設した。一般にも開放する傍ら、利用者作家として育て、地域のイベントや雑貨屋で販売している。

脳性まひの影響で脚に障害のある作家の女性（33）は「こだわりのデザインについてお客さんと話すのが楽しい。社会で働くための大きな自信になっている」と実感を込める。

曾我裕一社長（52）は運送会社を経営していたが、11年の東日本大震災を機に身近にできる社会貢献を目指し、知人男性と施設の創設を決意した。県内外の農家や福祉施設を訪れ、農業と福祉の知識を独学で学んだ。

スクールファームはこれまで3人の一般就労を後押ししてきた。曾我社長は「地域の中

心だった学校の建物を生かし、障害者の自立を支援したい」と意気込む。

高齢者虐待 「施設従事者から」被害激増 「養護者から」は減少 16年度 /新潟

毎日新聞 2018年4月4日

県は2016年度に県内で認知した高齢者虐待の件数をまとめた。特別養護老人ホームなどの施設従事者から虐待を受けたのは107人で、前年度(29人)の4倍近くに激増した。一部施設で組織的な身体拘束や介護放棄が発覚したためで県高齢福祉保健課は「施設従事者への研修を増やすなどして被害防止に努める」としている。

高齢者虐待防止法に基づく各市町村からの報告を集計した。同課によると、虐待があった施設は前年度より6施設少ない4施設。ただし、うち2施設で各50人規模の被害者を出したことから、被害人数は大きく増えた。

被害者107人のうち、職員呼び出しボタンが鳴らないように細工されるといった「介護等放棄」を受けていたのは106人。保護者などの同意なしにベッドに柵を設けられたり、拘束着を着用させられたりする「身体的虐待」を受けた人も105人おり、多くが「介護等放棄」と「身体的虐待」の二重の被害を受けていたことになる。施設従事者に求めてもいないのにキスされるといった「性的虐待」の事例もあった。

一方、家族など養護者から虐待を受けた高齢者は473人で、前年度より47人減った。種類別では身体的虐待が最も多く、威圧的な態度を取る心理的虐待、介護等放棄と続いた。虐待者別では息子が全体の43・3%を占め、夫は18%、娘は13%だった。【堀祐馬】

日弁連 障害年金に詳しい弁護士育成 研修やハンドブック 毎日新聞 2018年4月4日

一定の障害のある人が受け取れる国の障害年金について相談に乗れる弁護士を育てようと、日本弁護士連合会が研修やハンドブック発行といった事業に乗り出した。

障害年金を巡っては、周知不足や不合理な判定などが原因で受給資格のある人が受け取れない状況が指摘されているが、制度が複雑なため、対応できる弁護士は少ない。

旧優生保護法 強制不妊手術 医療機関は資料保全を 知事が依頼へ /長野

毎日新聞 2018年4月4日

旧優生保護法(1948~96年)下で実施された障害者らへの強制不妊手術の実態確認に必要として、阿部守一知事は3日、県内の医療機関に関連する資料の保全を依頼する方針を明らかにした。県関連の施設だけでは新たな資料を見つけるのが難しく、国の調査対象が他の施設にも拡大される可能性があるとして判断した。記者会見した阿部知事は「資料が散逸している状況。医療機関に残っている可能性があり、どのような対応が望ましいか担当部署で検討している」と述べた。

県はこれまで、保健所などの県関連施設で手術記録など優生手術に関連した資料を調査。5人分の個人情報を含む資料が見つかったが、これ以上見つけることは困難として調査を終了した。

県衛生年報の記録によると県内で行われた強制不妊手術は474件とされているが、手術記録が確認されたのは県衛生年報から漏れている1件のみだった。

国からは先月28日、資料保全の依頼が県にあり、当事者たちが通院や入院をしたり、手術を受けたりした医療機関にもカルテなどの資料が残っている可能性があるため、保全を依頼することにした。県保健・疾病対策課によると、保全を依頼する資料の範囲などは検討中で「この時期に資料が捨てられてしまうと困る。喫緊に進めたい」としている。【ガン・クリスティーナ】

<性暴力>小児性愛で再犯「自分を制御できなかった」 毎日新聞 2018年4月3日



受刑者の男が住んでいたアパート。前回の服役後は自立のために一人暮らしをしていたが、支援員の訪問を拒みがちだったという＝菅野蘭撮影

「薬物の依存症と一緒になんです。『もう大丈夫だろう』と思っていたら、悪い意識が出てきて同じ事を繰り返してしまう」。わいせつ目的で女兒（当時10歳）の後を付け、マンション敷地内に侵入したとして邸宅侵入罪などで懲役10月の実刑判決を受けた男（42）は昨年8月、福岡拘置所の面会室で記者にそう打ち明けた。最初は取材に気後れする様子も見せたが、好きな漫画などの話題で冗舌になると、事件や自身の性的嗜好（しこう）について語り始めた。

男が女兒を性の対象とみていることを自覚したのは高校生の時。当時は現在ほど規制が厳しくなかった児童ポルノ雑誌を見て性的興奮を覚えた。小中学生時代に同級生の女子から机に「ばい菌」「学校来るな」と書かれるなどのいじめを受けて

以来、同年代の女性と接点を持たず恋愛感情も抱けなかった。大人の女性に対する恐怖心が小児性愛の原因だと自覚しているという。

初めて事件を起こしたのは2004年。小学校低学年の女兒に声をかけて体を触るなどし、強制わいせつ容疑などで逮捕されて実刑判決を受けた。11年と13年にも同様の事件で逮捕されて服役。「自分で自分をコントロールできなくなっていた」と当時を振り返る。

前回13年の事件での服役中は約半年間、刑務所内で実施される再犯防止の「性犯罪者処遇プログラム」を受講した。刑務作業の傍らに週1、2回、事件に至った理由などを自己分析して他の受刑者の前で発表し、互いに意見を言い合った。「傷のなめ合い」とも感じたが、同じように悩んでいる受刑者の存在を知り、性的欲求への対処の仕方を真剣に考えるようになったという。

出所後、小学生の登下校時間に外出しないなどと決めていたが、長続きしなかった。派遣の仕事が減って家賃が払えないなど生活が困窮すると、ストレスがたまって自らその禁を破って外出した。そして、17年3月、たまたま近くを通りかかった女兒を追いかけ、マンションの敷地内に入って逮捕された。

福岡地裁は昨年8月の判決で「女兒に対するゆがんだ性的嗜好は根の深いものがある」と糾弾。一方で「改善のために治療を受ける意思を持っている」として更生への期待も示した。前回の出所時に男を支援した自立支援施設の男性は「SOSを出しているのに放っておけない」と今後も支える姿勢を示す。

「時間はかかるかもしれないが、医療の力を借りて何とかしないといけない。普通に働いて食事ができる普通の生活をしたい」。男は自分に言い聞かせるようにつぶやいた。（菅野蘭と宗岡敬介が担当しました）

◇再犯防止の態勢不十分

法務省は2006年から再犯防止を目的に「性犯罪者処遇プログラム」を刑務所内などで導入したが、十分な受講時間が確保されていないことや、出所後の支援態勢の不十分さが指摘されている。

プログラムは、事件の原因を理解して再発防止計画を作る「自己統制」や、他者への共感を高める「被害者理解」などで、再犯リスクに応じて3～8カ月間のコースがある。受講者は刑務施設職員や臨床心理士らの指導でグループワークなどを通じて課題に取り組み、必要に応じてカウンセリングを受ける。

しかし、12年に公表された出所後3年間の再犯率追跡調査では、性犯罪の再犯率は受講者が12・8%に対して非受講者が15・4%。両者の間に大きな差がみられず、受講の効果を実証できなかった。

性犯罪被害者の治療に取り組む「性障害専門医療センター」の福井裕輝医師は「出所後に孤立や貧困に陥ると性犯罪も含めた再犯リスクにつながる。職業訓練など幅広い復帰支援が必要だ」と話す。

バリアフリー公演実現に向け挑戦中 京都の劇団「ショウダウン」



大阪日日新聞 2018年4月4日
クラウドファンディング活用
1人で20を超えるキャラクターを演じる林さん（前回公演より）
「自由になりたい」という自分が書きたいテーマを再確認できた」と、作品への思い入れを語るナツメさん



京都の人気劇団「ショウダウン」が、車いす介助や多言語字幕、

聴覚障害者への台本貸し出しなど、バリアフリー公演の実現に向けてクラウドファンディングに挑戦中だ。上演作品は、看板女優の林遊眠（りんゆうみん）さんによる一人芝居「マナナン・マクリルの羅針盤」。実在した海賊サミュエル・ベラミーを題材にした冒険活劇に、林さんは「自由」を求める若者たちの物語。いろんな事情を抱えた人がいる会場を、みんなが平等に、自由になれる空間にしたい」と意気込む。

「マナナン」は、イングランド出身で伝説の海賊と呼ばれるサミュエル・ベラミーの活躍と、ウィダー号とともに沈んだ「その後」をファンタジックに描く。

上演時間110分で登場キャラクターが20人を超えるエンターテインメント作品を、林さんが圧倒的な迫力で熱演。2014年に大阪と東京で初演すると、その年の「第26回池袋演劇祭」の大賞を過去最高得点で獲得した。劇団の代表作であり、今回で3度目の上演になる。

■主役女優は左腕に障害

劇場という空間で、一種独特な一体感を持って感性を解き放って楽しむのが演劇だ。一方で、限られた空間は「視覚障害や聴覚障害、足が悪い人にとってはハードルが高い。障害をなくしてやってみたかった」と、劇団代表で脚本演出を担当するナツメクニオさん（44）は話す。字幕の要望は以前から寄せられていたという。

また、バリアフリー公演を目指すもう一つの理由が、林さんにある障害。生まれつきの左腕の海綿状血管腫だ。「彼女よりうまい人もきれいな人もいるが、『すごい』人はいない」とナツメさん。舞台上ではハンディを感じさせず、全身で役を生きるが、今も左腕を自由に動かすことはできない。ナツメさんは「人間の可能性を体現している」と評する。

■公演費用に120万円設定

クラウドファンディングは、大阪公演の船場サザンシアター（7月29、30日）と東京公演のシアター風姿花伝（8月11～16日）の公演費用として120万円を設定。字幕を出すプロジェクターの機材費、翻訳費、車いす介助や手話スタッフの人件費に充てる。

林さんは「人と少し違うだけで生きづらく感じてしまう、そんな不自由さを取っ払って、頭を空っぽにしてこのエンターテインメントを楽しんでほしい」と呼び掛けている。

チャレンジは3日時点で成功。期限の26日まで「ネクストゴール」として、福岡公演のほか、他都市での公演を視野に追加で80万円を掲げている。クラウドファンディングサイト「Ready for」で「ショウダウン」で検索。

リバースモーゲージって？ 持ち家を担保に老後資金 リスク管理も忘れずに

西日本新聞 2018年04月04日

3月末で定年退職しましたが、老後の生活資金が心配です。最近、持ち家を担保にしてお金を借りる「リバースモーゲージ」という制度があると聞きました。どんな仕組みなのか教えてください。

猫の小町と申します。皆さんがお困りのことをたちまち解決していきます。

リバースモーゲージとは、高齢者が自宅に住み続けながら家を担保にして生活資金を借り入れ、死亡後に自宅を売却するなどして一括返済する仕組みのことです。欧米で1960年代から広がり、日本では高齢化を背景にここ数年取り扱う金融機関が増えてきています。



峰尾茂克さん

この問題に詳しいファイナンシャルプランナーの峰尾茂克さん（51）＝東京＝に聞きました。

「独身などで家を相続させる必要がない人、資産を残すよりも老後生活を充実させたい人に向いています」。持ち家はあっても生活資金に余裕がない場合、貯蓄を取り崩さずに資金を確保できるのがメリット。生存中は返済が不要か利息のみで、使



い道は原則自由なので、借りたお金で住宅ローンの残債を一括返済することも可能です。

行政が福祉として行う公的なものと、金融機関による民間型があります。

公的なものは、1981年に東京都武蔵野市が初めて

九州で利用できるリバースモーゲージの例

取扱機関	主な融資条件や特徴
東京スター銀行	55歳～。一戸建ては全国、マンションは1都3県など。融資額は500万～1億円。
福岡銀行	55～80歳。福岡市と近郊の一戸建て。融資額は500万～1億円。
西日本シティ銀行	55～85歳。福岡、佐賀両県24市町の一戸建てとマンション。融資額は一戸建てで100万～5000万円（土地評価額の70%以内）。

を導入。2002年には厚生労働省が制度を設け、全国の社会福祉協議会が「不動産担保型生活資金」として取り扱っています。土地評価額の7割程度まで借り入れでき、金利も低め（現在は1%）。ただし「低所得者向けなので、対象は市区町村民税が非課税相当の世帯に限られます」。

一方、民間型は、土地評価額に対して融資を受けられる割合が低く、金利もやや高くなる代わりに利用対象が広いのが特徴。金融機関によって年齢や年収、居住地域などに条件があり商品内容がかなり異なるので注意が必要です。

たとえば、東京スター銀行の「充実人生」は55歳以上で年収120万円以上の人を対象。東京都内などを除きマンションは対象外となっています。福岡銀行の「もっとライフ」は、福岡市と近郊の一戸建てが対象。西日本シティ銀行の「輝く明日へ」は福岡、佐賀の一部市町が対象で、マンションも利用可能ですが、借入限度額は一戸建てより低く設定されています。

北九州銀行や肥後銀行は、住宅金融支援機構の保険を活用した「リバースモーゲージ型住宅ローン」を取り扱っています。使い道がリフォームや住宅ローンの借り換え、サービス付き高齢者住宅の入居一時金などに限られるのが特徴です。

「（1）不動産価格下落（2）金利上昇（3）長生きーの三つのリスクがあることも忘れないで」と峰尾さん。（1）地価が下がって担保価値が下がると、融資限度額を上回って返済を求められる商品もあります（2）金利は変動型が大半で現在3%程度ですが、上昇す

れば利息の支払いが増えます（３）長生きすると融資枠を使い切ってしまう可能性もあります。

家を残さず、返済は死後に子どもなど相続人が行うことになるため、あらかじめ相続人の同意を得ておく必要があります。夫婦２人で住む場合は、契約者の死後に配偶者が契約を引き継げるかも確認しましょう。

「老後資金が不安という相談は年々増えています。住み替えや、年金の受給開始を遅らせて年間受取額を増やす繰り下げ受給など、さまざまな選択肢を検討してみてください」

お助けいただき、ありがとうございました。

岐阜県初 困窮者専用の無料職業紹介所はじまる 福祉新聞 2018年04月04日 編集部中央が野田会長



瑞穂市社会福祉協議会は3月14日、生活困窮者専用の無料職業紹介所「みずほしごとの森」のプレ開所式を市内で行った。従来の求職情報提供だけでなく、就職をあっせんできるのが特徴。4月2日に正式に開所する。生活困窮者のみを対象にした無料職業紹介所は、岐阜県内で初。

市社協は、生活困窮者自立支援法に基づき就労相談や求職情報の提供などをしてきたが、求職者の抱える課題はさまざまで、企業側とのマッチングがうまくいかないケースが少なくなかったという。

今回、市社協が無料職業紹介事業の認可を受けることで、より踏み込んだ就労支援が可能になる。雇用契約の締結に向け、求人側企業と直接、打ち合わせできるようになるほか、求人申し込みに当たっての求職者に対する面接指導・履歴書作成支援、面接時の同行、採用後の定着支援など職業あっせんを必要に応じて行う。

求人情報の集約は、市の商工会と連携して市内企業900社に情報提供を求めるほか、ハローワークや他の職業紹介事業者の情報も活用。正規雇用から短期雇用まで幅広く取り扱う。最新のシステムを使って集約した情報を整理し、求職者と求人企業を結び付けやすくする。

瑞穂市は、隣県の名古屋市や隣の岐阜市のベッドタウンとして人口が増加傾向にある。一方で、求職者は周辺の大都市に流出する傾向にあり、最新の有効求人倍率は2・4倍（岐阜市1・9倍）と高い。市内の生活困窮者の推計値は約3000人。市は、働き手を見付けたい企業と働きたい生活困窮者のマッチングに、みずほしごとの森を活用していく。

プレ開所式の冒頭で野田寧宏会長は「『岐阜モデル』として確立できるよう取り組んでいきたい」と述べた。

「ぼけてもいいよ」ね？ 論説委員 岩田 直仁 西日本新聞 2018年04月03日

「左に曲がれ」と言い続ける太郎さんを車に乗せると、目的地に到着できない。マサさんは「赤ちゃんが泣いたら起こしてよ。乳をやるけえ」と毎夜、心を砕く…。

認知症のお年寄りと介護職が織りなす日々の物語はハードで、時に切ない。けれど、〈介護する者・される者〉という関係性からは生まれない、豊かで奥行きのある世界が広がり、読むと心が温かくなる。そんな本がある。

福岡市の「宅老所よりあい」で代表を務める村瀬孝生さんの著書「ぼけてもいいよ」。私が新任デスクだったころ、生活面に寄稿してくれた連載コラムをまとめ、わが社から出版した。10年ほど昔の本だが「今こそ読むべきだ」と断言したい（宣伝抜きで）。

認知症の人々をありのままに受容し、そっと支える社会になってほしい。連載にはそんな願いを込めた。この春、久しぶりに会った村瀬さんは「むしろ、そんな社会が遠のく気さえますね」と、持ち前のおっとりとした口調に、不満をにじませた。

今月から介護報酬の基準が3年ぶりに改定され、自立支援と重度化防止が重視されるようになった。歩行などの身体機能を改善すれば報酬を加算する仕組みも導入された。利益を上げようと、リハビリを押しつける風潮が広がらないかと不安になる。

もちろん、「よりあい」でも、身体機能の低下は心配の種だ。スタッフは見守りを怠らない。ただし、支援は「お年寄りのペースとリズムに合わせること」が原則である。

家庭料理を食べたい。おむつはいや。仲間と談笑したい。住み慣れた街で最後まで自分らしく暮らしたい。そんなごく普通の願いと生活を実現するために支援し、介護を施設から地域に広げていく。

通所を基本に宿泊や居住にも応じて、認知症のお年寄りに寄り添い続け、住宅街に特別養護老人ホームを建てるに至った「よりあい」の一貫した理念である。

老いと衰えが進めば、日々の困難は増え、いらだちと不安が怒りに転じることもある。記憶がもつれる認知症が加われば、なおさらだ。

多難な老年期を、医療と介護の連携に住民も加わり、地域で支えられないか。ことさら「自立」「自助」を強調せず、「ぼけてもいいよ」と、どんと受け止めたい。

国が構築を進める「地域包括ケアシステム」とは本来、そんな姿ではないだろうか。

▼いわた・なおひと 福岡県福津市出身。西南学院大文学部卒。1987年入社。鹿児島総局、社会部、北九州支社、文化部などを経て現職。

北斗星（4月4日付）

秋田魁新報 2018年4月4日

これほどニーズがあるとは思わなかった。秋田市が平和公園の公営墓地の一角に設けた合葬墓（がっそうぼ）のことだ。6立方メートルの納骨スペースに1500柱の収骨が可能。おととい受け付けを始めたところ申し込みが殺到したため、一時募集を締め切った▼他の遺骨と一緒に埋葬され、永代使用料は1柱当たり1万7千円。区画を購入して墓を建てるより格段に安い。市が以前行ったアンケートでは、費用面よりも「墓を継ぐ人がいない」「家族に迷惑を掛けたくない」と家庭の事情を理由に挙げる人の方がずっと多かった▼家族や子孫が担ってきた墓の維持管理だが、少子化や核家族化などの影響で難しくなってきた。人生の締めくくりに向けた活動を意味する「終活」への関心も徐々に高まっている▼神奈川県横須賀市は3年前、低所得の独居高齢者を対象に終活支援事業を始めた。葬儀社と連携し、亡くなった場合は生前契約に基づいて葬儀や埋葬を行う取り組みだ▼個人の終活を支援するようになったのは、親族に引き取りを拒否されるなど行き場を失う遺骨が急増したためだ。「頼る人のいない市民の意志を生かすのは行政の役割」と市生活福祉課。終活支援をする自治体は全国的に増えているという▼日本は高齢化とともに死者が増え、多死社会を迎える。1人で生きていけたとしても、死後のことは他の人に託さなければならない。不安な気持ちがあったら、まずは誰かに相談してみたい。それが終活の始まりになる。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行